

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	((10,602,103,799))	((10,964,000,285))	((△ 361,896,486))
有形固定資産	(5,545,552,573)	(5,681,322,759)	(△ 135,770,186)
土地	766,073,515	766,073,515	0
建物	3,647,011,646	3,743,135,262	△ 96,123,616
構築物	411,345,569	436,115,829	△ 24,770,260
教育研究用機器備品	330,434,921	347,949,047	△ 17,514,126
管理用機器備品	21,412,271	13,991,017	7,421,254
図書	363,919,003	362,919,532	999,471
車 輜	5,355,648	11,138,557	△ 5,782,909
特定資産	(4,869,994,149)	(5,085,814,964)	(△ 215,820,815)
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定預金	375,819,535	326,845,292	48,974,243
減価償却引当特定資産	3,563,016,918	3,732,808,171	△ 169,791,253
施設設備拡充引当特定資産	28,003,690	28,003,018	672
施設設備維持引当特定資産	603,154,006	698,158,483	△ 95,004,477
その他の固定資産	(186,557,077)	(196,862,562)	(△ 10,305,485)
借地権	175,256,209	182,558,551	△ 7,302,342
電話加入権	1,151,348	1,151,348	0
ソフトウェア	9,141,640	12,064,783	△ 2,923,143
投資有価証券	622,160	622,160	0
長期貸付金	165,330	245,330	△ 80,000
敷 金	115,000	115,000	0
預 託 金	105,390	105,390	0
流動資産	((573,592,527))	((662,732,954))	((△ 89,140,427))
現金預金	518,294,772	566,087,136	△ 47,792,364
未収入金	50,163,649	88,356,303	△ 38,192,654
前払金	5,134,106	8,094,565	△ 2,960,459
立替金	0	1,260	△ 1,260
仮払金	0	193,690	△ 193,690
資産の部合計	11,175,696,326	11,626,733,239	△ 451,036,913
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	((375,819,535))	((326,845,286))	((△ 48,974,249))
退職給与引当金	375,819,535	326,845,286	48,974,249
流動負債	((277,935,388))	((338,196,791))	((△ 60,261,403))
未払金	129,764,882	168,221,878	△ 38,456,996
前受金	131,752,375	149,116,500	△ 17,364,125
預り金	16,418,131	20,858,413	△ 4,440,282
負債の部合計	653,754,923	665,042,077	△ 11,287,154
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	((13,681,717,149))	((13,685,989,017))	((△ 4,271,868))
第1号基本金	13,274,717,149	13,278,989,017	△ 4,271,868
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	((△ 3,159,775,746))	((△ 2,724,297,855))	((△ 435,477,891))
翌年度繰越収支差額	△ 3,159,775,746	△ 2,724,297,855	△ 435,477,891
純資産の部合計	10,521,941,403	10,961,691,162	△ 439,749,759
負債及び純資産の部合計	11,175,696,326	11,626,733,239	△ 451,036,913

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 509,094,040円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

- | | |
|---|-----------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 7,543,780,738 円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 該当なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 165,359 円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	当年度 (令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B - A
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	2,031,656,163	2,370,800,000	339,143,837
	第3号基本金引当資産	300,000,000	374,550,000	74,550,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,331,656,163)	(2,745,350,000)	(413,693,837)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	500,000,000	476,500,000	△ 23,500,000
	(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(476,500,000)	(△ 23,500,000)
合 計	減価償却引当特定資産	2,531,656,163	2,847,300,000	315,643,837
	第3号基本金引当資産	300,000,000	374,550,000	74,550,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,831,656,163)	(3,221,850,000)	(390,193,837)
時価のない有価証券	投資有価証券	622,160		
	減価償却引当特定資産 合計	2,531,656,163		
	第3号基本金引当資産 合計	300,000,000		
	投資有価証券 合計	622,160		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	当年度 (令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額 A	時 価 B	差 額 B - A
債券	減価償却引当特定資産	2,531,656,163	2,847,300,000	315,643,837
	第3号基本金引当資産	300,000,000	374,550,000	74,550,000
株式	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
投資信託	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
貸付信託	減価償却引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当資産	—	—	—
合 計	減価償却引当特定資産	2,531,656,163	2,847,300,000	315,643,837
	第3号基本金引当資産	300,000,000	374,550,000	74,550,000
時価のない有価証券	投資有価証券	622,160		
	減価償却引当特定資産 合計	2,531,656,163		
	第3号基本金引当資産 合計	300,000,000		
	投資有価証券 合計	622,160		